

在宅看護論臨地実習における学生の学び ～実習記録の分析による評価～

山 野 恵美子

序論

1999年から看護師2年課程において「在宅看護論」および「精神看護学」が科目設定された。本学の臨地実習においても1999年から「対象は地域社会での生活者であるという視点で、健康障害からの回復、健康保持・増進、疾病予防に必要な保健医療福祉活動および看護活動を理解し、その一分野である在宅看護を体験する。」¹⁾を実習目標に、2年次後期に在宅看護論臨地実習が組み入れられている。また、開始当初から保健所・保健センター・老人保健施設等・訪問看護ステーションといった様々な機関や施設（以後実習施設とする。）を柱として、幅広い地域看護活動を学べるように実習施設の実務の見学や体験を実習計画に立案・実施している。このような実習背景から①地域看護活動における特徴および課題、②地域で生活する人の健康問題やニーズの理解、③保健医療福祉制度や社会資源の理解、④地域で生活する人および家族の支援と職種の連携の4視点を基に指導にあたってきた。しかし、2週間といった限られた短い期間の中で実習施設が変わるため、学生は実習施設が変わるたびに緊張や不安、戸惑いがあり、実習に集中するまでに時間を要することや、実習内容や教育方法の工夫が学習内容を左右することも否めない。

そこで今回、現状の実習がどの程度の成果をあげているのかを評価するため、各実習施設の学びのまとめに使用している、在宅看護論臨地実習報告書の記述内容を分析し、今後の在宅看護論における臨地実習の指導のあり方など、検討するために研究を行った。

I. 研究目的

在宅看護論臨地実習における学生の視点からみた学びの内容を明らかにすると共に、在宅看護論における教育内容と臨地実習の指導のあり方および今後の課題を検討する。

II. 研究方法

1. 研究対象

2003年9月15日～12月20日に在宅看護論臨地実習を受けた本学衛生看護学科2回生66名である。

2. 研究方法

研究対象者の記録から実習施設別に記述された、在宅看護論臨地実習報告書の記述内容のうち、今回は行政機関である保健所・保健センター学びに関する記述を用いた。

データの解析は上記記録の記述内容から、在宅看護論臨地実習における学生自身の認識や理解の表現と判断した1文脈をデータとして、データのコード化とカテゴリー化を行った。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、対象者には卒業後何らかの形で、実習記録を研究に使用する可能性があることを説明し回収を行った記録である。また、本学では2003年より受け持ち患者のプライバシー保護のため、成績認定後返却した実習記録を学生の確認を得た後に全て回収しているため、学生個人や実習施設が特定されないようにプライバシー保護に努めた。

4. 2003年 在宅看護論臨地実習における概要

1) 実習施設および実習指導について

いずれも県内の保健所・保健センター・老人保健施設等・訪問看護ステーションである。また、地域の特性や継続性を学ぶことを考慮に入れ、①保健所②保健センター③老人保健施設等④訪問看護ステーションは同一管内または同一市町、近隣施設を基本的に実習施設を選択し実習進度を進めている。(表1) 実習施設の多くは本校の在宅看護論臨地実習開始当初から、主要な実習施設として教育および指導に携わっている。

実習方法は病院実習から継続する3~4名を1つのグループ単位とし、14週間の期間内に各保健所には5~10グループ、その他の実習施設には1施設当たり2~3グループ、合計20グループの実習であった。また、実習指導は本校担当の指導者を中心に、該当する実務の担当者が実習指導にあたる。担当教員は実習期間中に各実習施設を1回以上巡回し、実習指導者との連絡調整・学生の記録の点検および指導、可能な範囲で学生の実習予定に参加し、助言や振り返りを行う。また、実習施設が複数にわたっているため、グループ間の学習効果の差が生じないように、それぞれの実習施設の特性や方針、業務状況に応じ実習課題の検討や内容の調整、カンファレンス(報告会を含め)の実施調整等を、実習の状況に応じ実施している。

2) 2週間の原則的な実習進度

基本的な実習進度は表2の通りである。1週間に内に祝祭日があった場合は、祝祭日を含んだ実習施設のうち保健センター・訪問看護ステーションの実習期間を2日間としている。単位認定は1段階の①保健所②保健センターで1単位、2段階の③老人保健施設等④訪問看護ステーション1単位の合計2単位である。

表1 実習施設内訳

実習施設	施設数
①保健所	3ヶ所
②保健センター	8市町
③ 介護老人保健施設 老人福祉施設 デイサービスセンター	4施設
	2施設
	1施設
④訪問看護ステーション	7施設
実習施設合計	25施設

表2 実習進度および実習方法

月	火	水	木	金	土
保健所		保健センター			帰校日
・オリエンテーション ・課題学習	・課題学習 ・学習のまとめ	・オリエンテーション ・事業参加等	・事業参加等	・事業参加等 ・報告会	・実習記録のまとめ ・自己学習
月	火	水	木	金	土
老人保健施設等		訪問看護ステーション			帰校日
・オリエンテーション ・見学、実施等		・オリエンテーション ・同行訪問	・同行訪問 ・情報収集	・同行訪問 ・報告会	・実習記録のまとめ ・アンケート提出

3) 実習内容

保健所ではグループワークを中心に

表3の課題学習を行う他、事業への参加として患者会・訪問指導・普及啓発活動・クリニック等を可能な範囲で経験できるよう調整している。次に保健センターでは市町独自の保健事業に参加し、見学や役割参加を行う。実習時期や市町によって学習内容に多少差は見られるものの、1日1～2種類の事業に参加できるように調整を行っている。(表4)

表3 2003年 保健所実習での課題

学習課題	実施数	学習課題	実施数
感染症関係	6 グループ	健康推進関係	4 グループ
難病関係	5 グループ	母子保健	1 グループ
精神関係	5 グループ		

表4 2003年保健センターでの主な参加事業内容

訪問指導	育児相談・育児教室	保育所訪問	ガン検診	介護予防教室
個別健康教育	予防接種	母子保健担当会議	結核検診	自助グループ活動支援
乳幼児健診	離乳食教室	基本健康診査	健診後の健康相談	

実習中の毎日の学びは、既定された臨地実習記録に記載することになっている。記録は実習内容により、日誌・保健事業記録・個別看護記録を選択し、いずれも実習目的を明確にし実習中の実施および評価を記載する。また、各実習施設における実習のまとめとして、自己の学習目標が達成されたかを具体的に述べ、今後の課題があればどのように達成したいかを実習報告書に記載している。

III. 結果および考察

1. 保健所実習での学びの内容

実習報告書から、実習を通して学生の認識や理解の表現がみられた内容を解析した結果、保健所実習では199の文脈から12のカテゴリーに分類された。(表7)

表7 保健所実習での学びの内容

項目	学びの内容	文脈数
保健所の組織・業務の理解	市町村保健センターの情報提供、支援・連携を行う 県や市町村を単位とした、地域住民の集団や個人に向けての公衆衛生活動を行う 疾病予防や健康増進など公衆衛生活動の中心機関として、地域住民の生活や健康にかかわる法律や国の策定した方針に従った活動を行う 保健所全体の役割や活動が地域を支える 地域の中心的機関・専門的・技術的拠点としての機能	6 5 5 3 1 1
保健所・保健師の活動	精神疾患の患者会・難病・接触者検診・AIDSキャンペーン・クリニック・家庭訪問等、様々な事業や活動や支援が行われていた 健康的な保持・増進、予防や社会復帰に向けての様々な取り組み、幅広い活動 年齢や性別、出生から死までの生涯を通じた、疾病予防・健康増進を実施 地域の保健水準を上げるために指導、研修を行う	25 6 2 3
地域特性の把握	地域の現状から問題をアセスメント（把握）することが大切 情報を収集・分析、結果を提供する（個人・市町村・家庭訪問） 地域で生活する人の様々な問題を明らかにし、円滑に生活するための運営	5 3 1
予防・啓発活動	正しい情報を提供して、住民への意識付けや関心を高める（：健康増進、AIDS予防、結核、難病） 健康に対する認識を高める 健康寿命の延伸を実現するための活動、生活習慣病等の予防 健康の大切さの呼びかけ、予防啓発活動、普及活動の工夫をする 市町村や関連機関と連携し、広域的な健康問題を把握し解決に向けて取り組む 市町村の保健師を支援し健康増進に取り組む 早期発見・治療に導く働きかけ（：クリニック、健康教育のための支援） 企業への健診や啓発活動を行う 住民一人一人が健康管理を行うことが大切	8 6 2 1 2 1 2 1 1 1
保健・医療・福祉の連携	様々な職種の連携、円滑な連携を図る 正確な情報提供や情報交換を行う 単独でない、連携を図り地域住民を支える 地域と病院、地域とその他の施設の連携を図る役割、中間地点 必要な関係機関の協力体制の徹底や情報交換を蜜にする 自分らしく生きるたには、様々な機関の協力で成り立っている 連携を通して対象者（住民）を支える 個々にあった総合的なサービスを提供するための支援	6 6 2 1 1 1 1 1 1 1
社会資源の構築	地域で生活を希望する人が、暮らしやすくなるための支援や、地域でサービスを選択できるよう に社会資源やサービスを開発したり、体制を作る 在宅療養の継続と対象を支えるための、ネットワークや療養支援チームをつくる	2 1
保健師と対象のかかわり	問題解決のため、年齢・その人のペース・指導方法等、対象にあわせた支援を行うことが大切 その人の生活、生活背景などから、対象者の理解を行う 対象や家族の気持ちの違いなどをアセスメントする ニーズや問題を見出し、適切な医療を整えるなどの支援の重要性 対象者や家族と共に考える 対象の立場に立ち、必要なことを考える 悩みや苦しみを理解し、看護職として選択を見守り、正しい知識により支援する 情報提供などの間接的な活動で対象や家族を支える 正しい知識、豊富な情報を持ち対象者と関わることが必要 発症から治療までの継続したかかわり（結核予防） 身体面だけでなく精神的支援も大切な役割 個別や集団に向けてのかかわりを行う 住民（対象）と密にかかわる	10 4 3 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 4 2
保健師の家族へのかかわり	介護している家族への支援 家族の中の問題を把握する 介護が適切に行なえているかを把握する。 家庭訪問を通じ家族の健康状態の観察を行う 保健師には家族間の調整することも必要 必要な治療に応じた治療を継続するための援助 対象および家族の負担を最小限にすることが大切 在宅療養を支援する家族の知識を深める 家族の身体面・精神的支援も大切 療養する家族の支えとなることが大切	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
対象とのコミュニケーション	その人に応じた接し方が必要である（：家庭訪問、患者会） 療養者の思いを傾聴する（：家庭訪問、患者会） その人に合ったコミュニケーションを行なう 傾聴・受容・共感といった精神的なケアが大切 全てのかかわりにおいて、コミュニケーション技術が大切	2 2 1 1 1
患者会・家族会の機能	同じ疾患を持つ人が集まる場所が楽しみや前向きになれる機会になる 患者自身が自分を見出せる機会になる 同じ疾患を持つ患者・家族が集うことで情報交換や精神的負担が軽減できる	4 2 1
療養者の尊厳	対象者の意志、自己決定を尊重する QOLの向上をめざす（：患者会での支援、職種の連携、本人の意見の尊重） その人らしく生きられるような援助（：社会資源の活用、ニーズに合わせる） 看護者や家族のかかわりを通じ、希望を持ち生きることができる 周囲とのコミュニケーションをとることで、意欲を維持することができる 保健所の健康作り（ポスター・ロビー展示）は意欲を高めることになる 前向きに考え、意欲を向上させる	3 3 2 2 2 2 1
保健所実習の興味・自己課題	自分の住む地域や保健所の活動に興味を持つことができた 保健所や保健センターの連携を深く学びたい 地域の特性や問題、データー収集や分析を深めたい 地域を身近に感じることができた 様々なサービスや社会資源を知りたい、深めてケアに生かしたい	7 3 2 1 1

カテゴリー別にみると、「保健所・保健師の活動」では36文脈と全12カテゴリーの中でも文脈数が最も多く、『精神疾患の患者会・難病・接触者検診・AIDSキャンペーン・クリニック・家庭訪問等、様々な事業や活動や支援がおこなわれていた』が25文脈と保健所実習の学びの中で最も多い記載内容であった。次に『健康の保持・増進、予防や社会復帰に向けての様々な取り組み、幅広い活動』であった。また、「保健所の業務・組織の理解」では、『市町村保健センターの支援・連携を行う』『県や市町村を単位とした、地域住民の集団や個人に向けての公衆衛生活動を行う』『疾病予防や健康増進など公衆衛生活動の中心機関として、地域住民の生活や健康にかかわる』の順であった。また、「地域特性の把握」では『地域の現状から問題をアセスメントすることが大切』が半数を占めた。「予防・啓発活動」では、『正しい情報を提供して、住民への意識付けや関心を高める』『市町村や関連機関と連携し、広域的な健康問題を把握し解決に向けて取り組む』など地域の生活者だけではなく、市町村保健事業の支援という特徴も記載していた。「保健・医療・福祉の連携」では『様々な職種の連携、円滑な連携を図る』『正確な情報提供や情報交換を行う』が同数で挙げられた。また、「社会資源の構築」では、『地域で生活を希望する人が、暮らしやすくなるための支援や、地域でサービスを選択できるように社会資源やサービスを開発したり、体制を作る』であった。これら6カテゴリーで合計112文脈の記載があり、保健所での学びの半数以上を占めていた。これらの学びは、実習担当者が課題導入時に用いる説明や、実施した実習課題を通じた学びであると思われ、保健所が、疾病の予防、健康増進、環境など公衆衛生活動の中心機関として、地域住民の生活に極めて重要な役割を持っていることや、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能³⁾を捉え何らかの形で表現しているといえる。またこれは保健衛生行政活動の概況を理解するという、学習の視点に沿った内容であると思われ、保健所の業務・組織、地域看護活動の理解につながっていると思われる。しかし、学びとならなかった記載では、課題内容の羅列やただ感じたことの記載にとどまり、学習内容に深まりがみられていなかった。また、偏ったが考察や考え難い考察がなされていることも見受けられた。このことから限られた実習期間を有効にするためにも、学生の学習内容や認識を確認し、学習内容の意味づけを、学生自身が明確にできるように焦点を当て、指導者を交えたカンファレンスなどの働きかけを行う必要がある。

次に「保健師と対象のかかわり」では33文脈と、「保健所・保健師の活動」に次いで多いカテゴリーであった。記載内容は『問題解決のため・年齢・その人のペース・指導方法等、対象にあわせた支援を行うことが大切』『その人の生活、生活背景などから、対象者の理解を行う』『個別や集団に向けてのかかわりを行う』であった。「保健師の家族へのかかわり」では学習内容からの多少の表現の違いは見られたが12文脈が抽出された。「対象とのコミュニケーション」では、『その人に応じた接し方が必要である』『療養者の思いを傾聴する』など保健師の姿勢を認識している。「患者会・家族会の機能」のカテゴリーでは、『同じ疾患を持つ人が集まる場所が楽しみや前向きになれる機会になる』『患者自身が自分を見出せる機会になる』『同じ疾患を持つ患者・家族が集うことで情報交換や精神的負担が軽減できる』といった特徴を捉えていた。「療養者の尊厳」では、『対象者の意志、自己決定を尊重する』『QOLの向上をめざす』が挙げられた。これら4カテゴリーでは、地域における看護活動の中でも専門性の高い支援を必要とする、筋萎縮性側索硬化症やパーキンソン病、精神疾患を持ち地域で生活する対象と保健師との関わりから、ニーズを把握したり、QOLの向上をめざす直接的な看護を考えるきっかけになって

いると思われる。

「保健所実習での自己課題」では、『自分の住む地域や保健所の活動に興味を持つことができた』の他、計8文脈が保健所や地域に興味を感じ、学習に対して前向きな意見がみられており、少数ではあるが自分の経験が学習意欲につながっていることがわかった。しかし、各グループでの課題を学習するため、前述した学びが学生全体の理解につながっていないことが問題であり、それぞれの学びを発表し意見交換を行う機会や、学習内容を自由に閲覧したり、情報交換ができる工夫が必要である。

2. 保健センター実習での学びの内容

保健センター実習を通した学生の認識や理解の表現がみられた内容は、301の文脈から15のカテゴリーに分類された。(表8-1・表8-2)

カテゴリー別にみると、「保健センターの組織・業務の理解」では、『保健所に比べ、地域住民により身近なサービスの提供や健康問題解決をする行政機関である』のほか、“住民に身近”“住民に密着した”という特徴を30文脈がとらえ、『地域住民の健康保持・増進のために、法律や国が策定した指針に基づいて保健事業を行う』と、保健センターの活動の基本指針を表現していた。次に「保健センター・保健師の活動」では、『対象のライフサイクルの特徴やニーズに合わせた援助や保健事業が必要』『根拠が明確で、効果的な結果が得られるようにはたらきかける』『地域住民を対象とした保健事業の展開には、地域の把握が大切である』などをとらえていた。また、「保健師と対象のかかわり」では52文脈と保健センター実習の学びの中で最も多い記載が見られた、内容をみると『対象の個別性、生活様式、年齢など、全人的に捉え、その人に合わせた健康維持・増進の方法を選択して指導することが大切』、その他では“住民や対象のニーズを把握する”“ニーズに合わせた支援”といった記載が約半数を占め、個人や集団における両方のかかわりや住民の生活に目を向けているのがわかる。また、「地域保健活動の課題・問題」では、保健活動の難しさを認識し表現していた。また、「地域社会の環境」では、“環境作り”“生活環境”について記載しており、「地域の特性を捕らえた問題の把握」では、『同じ町内でも、地区により問題や特徴が多少異なる』『地域に出向いた活動からその地域の特性や、住民との関わりから地域の問題を見つけることができる』など、地域の特性や問題を認識していた。このことから保健センター実習では、住民に一番身近な存在として対人保健サービスを行うことや、個人と集団の両方にかかるといつた、保健衛生活動の特徴がとらえられていたことがわかる。

次に「保健・医療・福祉の連携」では、『それぞれの職種の役割や仕事を適確な実施が、事業や活動をスムーズにすすめる、住民を支える』『保健・医療・福祉などさまざまな機関との連携が重要になっていた』など51文脈と、保健センターの学びの中では2番目に多い記載であった。このことは保健事業の参加や保健師の活動を通して、他職種との連携の大切さや、どのようにして連携をとっているかなど連携の実際を多くが学習できているといえる。

「予防・啓発活動」では、20の文脈全てが健康診査や健康相談を通じた予防活動を表現していた。また、「保健指導技術の理解」でも同じく、『自分の健康や体にしっかりと興味を持ち、意識してもらえる働きかけ（指導や援助）が大切』『十分な知識や観察力を持ち適切な指導を行い、育児不安や児の成長発達を促すかかわりが大切』など、具体的な内容を学んでいたことがわかる。次に「生きがいづくり・動

表8-1 保健センター実習での学びの内容

表8-2 保健センター実習での学びの内容

機づけ」では、『サークル活動や教室を利用する住民同志が友達作りや情報交換、悩みの相談・意見の交流を行う場で、楽しみ・生きがいになっている』や、「母親の不安の軽減」では、『育児相談やその他の取り組みは、子育てに不安を感じる母親に“いつでも支えてもらえる”という安心感を与えていた』など、育児不安や子育て支援についての学びが多く記載されていた。「信頼関係の構築」では、『傾聴する姿勢、相談しやすい環境づくりを心がけることにより、良い信頼関係につながる』や、「安全の確保」では、『実施中だけでなく、実施前の準備段階から、子どもや対象に様々な配慮が行われている』など、保健事業や健康教育の場面における細かな場面や、あらゆるライフサイクルへの健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりを行いながら住民の生活をサポートしていることへの学びがうかがえた。このような学びにつながったのは、保健事業に先立って学生に実施されるオリエンテーションだけでなく、事業終了後に行なわれる保健師や関係職種との意見交換に参加することで、安酸がいう、直接的経験をする機会を学生に自由に与え、その意味付けをする反省的経験までを含めての、「経験型の学習」⁴⁾が自然な流れで実践されていることが、多くの学びにつながったといえる。

また、「保健センター実習の興味・自己課題」では、『自分の住む町の保健センターの活動、保健事業に興味が湧いた』など、自分の地域に着目したことは看護者してだけでなく、地域住民としての認識が芽生えたのではないだろうか。

3. 実習別の比較と今後の課題

保健所実習および保健センター実習において、文脈数およびカテゴリー数は保健センターに多くみられていた。その中で共通したカテゴリーは、「組織・業務の理解」「保健師と対象のかかわり」「地域の特性を捕らえた問題の把握」「保健・医療・福祉の連携」「予防・啓発活動」「保健センター実習の興味・自己課題」の6カテゴリーであった。これら学生がとらえたカテゴリーと文脈は、未熟な文章や表現ではあるが、地域における保健活動の指針⁵⁾にも示されたそれぞれの特徴を反映しているといえる。これはまた、①地域看護活動における特徴および課題、②地域で生活する人の健康問題やニーズの理解、③保健医療福祉制度や社会資源の理解、④地域で生活する人および家族の支援と職種の連携の4点を基にした指導が、2日～3日と非常に短期間ではあるが、保健所⇒保健センターという連続した流れ、同一地域での実習体制が、多様な価値観を持った人たちで構成される地域を目の当たりにすることや、保健師の持つ専門的な能力として、対象者へ展開される保健指導技術の実践⁶⁾を基にして、両者の相違いを含め指導内容が学習できていると考えられる。

しかし、66名の記録の中には、在宅看護論臨地実習における学生自身の認識や理解の表現が抽出できない記録もあり学生間の格差や、カテゴリーの文脈数についても格差が感じられる結果もあった。これは在宅看護以外の科目すべての知識と技術を必要とする在宅看護実習において、学生の自己学習不足による知識の欠如や、学習意欲の低下など、学生のレディネスに寄与するものであると思われ、在宅看護論臨地実習は全ての看護学の知識や技術を必要とすること、学生自身の実習目的や目標を明確にさせることで、学習の必要性を引き出す必要がある。

また、複数の実習施設で同時に実習が進行していることで、教員の巡回や指導が時間的にも制限されることや、繁雑な業務のなか指導にあたっていただく実習指導者への負担も否めないことである。ここ

では、指導者との連携を行うことは勿論であるが、実習グループや学生個人の実習目標をそれぞれが共通認識を行い、経験型の学習の中から学生の進度に合わせた実習指導を検討してゆくことが課題である。

また今回、文脈の抽出およびカテゴリー分類の過程は研究者1人で客観的に実施したが、研究者の偏った判断が含まれる可能性があり、研究の限界があると思われる。

IV. 結語

本研究において、在宅看護論臨地実習の保健所、保健センターでの報告書の記述内容を分析し、今後の在宅看護論における臨地実習の指導のあり方など、検討するために研究を行った。その結果以下のこととが明らかになった。多くの学生は実習目的や目標の沿った学習ができていた。しかし、学習の準備不足や達成内容に格差が認められる結果もあった。今後は実習前の実習目標の明確化、実習中のカンファレンスによる振り返りの強化、実習後の学生全体での学習の共有といった、学習方法を取り入れる必要がある。また、生活体系の変化や社会情勢の変化を考慮した、教育方法を研鑽する必要がある。

引用・参考文献

- 1) 平成15年度在宅看護論臨地実習要項、奈良文化女子短期大学.
- 2) 国民衛生の動向・厚生の指標、財団法人厚生統計協会、臨時増刊・第51巻第9号、2004.
- 3) 津村智恵子編著：改定地域看護学、中央法規出版、94～96、2002.
- 4) 安酸史子：実習教育における教育的学習方法としての経験型実習教育、第35回日本看護協会看護教育特別講演シンポジウム抄録集、1～3、2004.
- 5) 石田由美子：在宅看護論に対する臨地実習の基本的な考え方について 看護婦2年課程における展開、奈良文化女子短期大学 紀要、NO.30、111～118、1999.
- 6) 平山朝子・宮地文子編集：第2版公衆衛生看護学大系1巻、公衆衛生看護総論1 公衆衛生看護概論地区活動論、1998.
- 7) 松山洋子・岩佐柳子：在宅看護実習Iの学習成果の検討、第30回日本看護協会抄録集－看護教育－、107～109、1999.
- 8) 加藤紀子・佐藤友美・高橋清美・永嶋由理子・中野榮子：基礎看護学実習Iにおける実習内容の検討：実習レポートの分析から、福岡県立大学看護学部紀要1、71～78、2003.